

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表（連結計算書類の注記）

個別注記表（計算書類の注記）

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

株式会社ディー・エヌ・エー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://dena.com/jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社

会社名：株式会社モバオク

株式会社ペイジェント

株式会社DeNAトラベル

株式会社エブリスタ

株式会社横浜DeNAベイスターズ

株式会社DeNAライフサイエンス

株式会社ペロリ

DeSCヘルスケア株式会社

ロボットタクシー株式会社

株式会社DeNA Games Tokyo

株式会社横浜スタジアム

DeNA Global, Inc.

ngmoco, LLC

MyAnimeList, LLC

WAPTX LTD.

他36社

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 12社

会社名：株式会社AMoAd

株式会社Cygames

他10社

4 会計方針に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

非デリバティブ金融資産

当社グループは、売掛金及びその他の短期債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

① 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

② 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損すると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに、全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益で認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

④ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益」として、その他の資本の構成要素に計上しております。

資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、純損益で認識しておりません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

⑤ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(2) 有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減価償却または償却の方法

① 有形固定資産

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	： 3年～40年
・工具、器具及び備品	： 2年～20年
・機械装置及び運搬具	： 3年～15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じ改定しております。

② 無形資産

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいております。無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。

主要な無形資産であるソフトウェアの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの	： 2年
・上記サービスに付随するサービスを提供するもの	： 4年
・その他	： 5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。時の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(4) 外貨の換算基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日において再測定する外貨建資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しております。ただし、非貨幣性項目の利益または損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レート、収益及び費用については、その期間の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、当該換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② のれんに関する事項

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

持分法適用会社については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。また、当該投資にかかる減損損失は、持分法適用会社の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産（のれんを含む）にも配分しておりません。

2. 連結財政状態計算書に関する注記	
1 資産から直接控除した貸倒引当金	
売掛金及びその他の短期債権	432百万円
その他の長期金融資産	146百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	
	7,801百万円
3. 連結持分変動計算書に関する注記	
1 発行済株式の総数	
普通株式	150,810,033株
2 剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
平成27年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,593百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月22日
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成28年6月18日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。	
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,900百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月20日
3 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	240,684株

4. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業の競争力を維持・強化することによる持続的な成長を実現するために、恒常的に設備投資を必要としております。また事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるために新サービスないし新規事業に取り組んでおります。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクが発生します。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク発生要因の根本からの発生を防止し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。

当社グループの方針として投機目的のデリバティブ取引及び株式等の取引は行っておりません。会社により一時的な資金不足に対応するため、銀行借入を行うことがあります。

当社グループの主な為替リスクは、当社における海外取引先との決済を目的とした米国ドル建の外貨預金に関するものであります。従って、当社グループの為替リスクは主に当社に帰属します。

当社グループは、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。当社は営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

当社グループは、必要となる流動性については、基本的に、営業活動によるキャッシュ・フローにより確保しており、一部の会社に関してのみ短期的な資金需要に対応するため、借入金による資金調達を行っております。また、当社グループは、国内の大手金融機関との間で未実行の複数のコミットメントライン（短期借入枠）契約を締結しており、コミットメントベースではない借入枠と併せ、流動性リスクの軽減を図っております。

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2 金融商品の公正価値等に関する事項

連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書 計上額（＊）	公正価値（＊）	差額
(1) 現金及び現金同等物	75,169	75,169	-
(2) 売掛金及びその他の短期 債権	30,982	30,982	-
(3) その他の金融資産	53,671	53,671	-
(4) 買掛金及びその他の短期 債務	(20,275)	(20,275)	-
(5) その他の金融負債	(18,233)	(18,233)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法またはその他の適切な評価方法により見積っております。

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物に含まれる短期投資については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

(2) 売掛金及びその他の短期債権、(4) 買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済または納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

(3) その他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

(5) その他の金融負債

当社グループの債務は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。また、借入金の変動金利によるものであるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり親会社所有者帰属持分	1,302円12銭
2	基本的1株当たり当期利益	78円76銭

6. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② 時価のないもの……………国内非上場株式：移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業組合等：投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を出資持分割合に応じて、投資有価証券、営業外損益（投資事業組合運用損益）として計上しております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・建物……………：6年～18年
 - ・工具、器具及び備品……………：2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。
 - ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの……………：2年
 - ・その他……………：5年
- (3) リース資産：
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「特許権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「特許権」は92百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	10,877百万円
短期金銭債務	2,830百万円
長期金銭債権	129百万円

4. 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引

営業取引	売上高	3,784百万円
	売上原価	3,473百万円
	販売費及び一般管理費	6,014百万円
営業取引以外の取引	営業外収益	124百万円

2 事業譲渡益

BtoB向けマーケットプレイス事業の譲渡によるものであります。

3 関係会社株式評価損

当社海外連結子会社であるWAPTX LTD.等の株式に係る評価損であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数は、5,790,665株となっております。

6. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	1,248百万円
賞与引当金	100
未払事業税等	187
未払人件費	16
未払金	510
未払費用	11
概算売掛金	10
その他	51
繰延税金資産（流動） 小計	2,132
評価性引当額	△1,214
繰延税金資産（流動） 合計	918百万円
繰延税金資産（固定）	
有形固定資産減価償却超過額	99百万円
無形固定資産減価償却超過額	1,904
一括償却資産損金算入限度超過額	8
貸倒引当金	1,589
資産除去債務	257
関係会社株式評価損	19,088
投資有価証券評価損	172
その他	305
繰延税金資産（固定） 小計	23,421
評価性引当額	△20,903
繰延税金資産（固定） 合計	2,519百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2,832百万円
建物附属設備	48
繰延税金負債（固定） 合計	2,880百万円
繰延税金負債（固定）の純額	361百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.72%
住民税均等割等	0.05%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.15%
評価性引当額の変動額	24.17%
税額控除	△3.21%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.01%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	DeNA Global, Inc.	100.0	役員の兼任	資金の貸付 ※1	1,678	関係会社 長期貸付金 ※2	2,698
子会社	WAPTX LTD.	99.3	-	資金の貸付 ※1	-	関係会社 長期貸付金 ※3	2,361
子会社	株式会社横浜DeNA ベイスターズ	97.7	役員の兼任	資金の貸付 ※1	7,563	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	776 7,487

(注) ※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

※2 当事業年度において貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額をそれぞれ2,698百万円計上しております。

※3 当事業年度において貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額をそれぞれ2,361百万円計上しております。

4 上記のほか、主に子会社への債権に対して当事業年度において貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額をそれぞれ3,964百万円計上しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	1,082円99銭
2 1株当たり当期純利益	47円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。